社会資本総合整備計画 事後評価書

<u> </u>														
計画の名称	大阪市地域住宅等整	揺(備計画〔第2期〕												
計画の期間	平成27年度 ~	平成31年度	(5年間)									重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市													
計画の目標	地域・区との連携・	協働や民間活力の導	人を図りながら、	まちの元気と魅力	を引き出すとともに	、安全・快適な居住	主空間・都市空間づく	(りを推進し、「安	安全で安心して暮らせ	せる住まいとまち」	「都市魅力と活	気のあふれる住まいる	:まち」「=	コミュニ
	ティ豊かな住み続け	られる住まいとまち	」の実現をめざる	t.										
全体事業	費(百万円) 合語	計 (A + B + C + D)	45.263 A	38.651	В	0 C	6.612 D	·	0 効果促進事業	達費の割合C/ ((A + B + C + D)	14.0	6 %

	計画の成果目標(定量的指標)			
番号		定	E量的指標の現況値及び目標	値
田与	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26		H32
1	市営住宅のバリアフリー化 (地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業)			
	大阪市内の市営住宅ストックにおいて、バリアフリー化に向けて整備された住戸数	32000戸	戸	38000戸
2	中堅層の5年経過人口増減率 (地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業)			
	大阪市内における30~44歳の人口について、5年前の25歳~39歳の人口と比較した増減率	-95/100%	/100%	0/100%
3	密集住宅市街地の解消 (生野南部地区住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)、三国東地区住宅市街地総合整備事業(都市再生住宅	等整備))		
	優先地区内の21の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数	0街区	街区	11街区
4	大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合 (街なみ環境整備事業)			-
	大阪市内における住生活総合調査(旧住宅需要実態調査)におけるまちなみ、景観に関する満足度	61‰	%0	130‰

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	1	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	j -
(計画の期間)平成27~令和2年度(6年間)のうち平成27~31年度分。(全体事業費)47,618百万	, 円。 (計画の成果目標)) 2 [中堅層の 5 年経過人口増	減率	[当初(H25年度時点) - (0.95	% 最終(H30年度時点)	0%] 3 密集住宅市街地の解	消[当	当初(H24年度時点)0	最終1
- 1] 4 大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合[当初(H20年度時点)6.10% 最;	終(H30年度時点)13%]											

			1		1	1	T	T	T == = =	T	T . ===	T			I		T
		事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施				費用	個別施設計i
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接		1273	12.55	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H27 H28	H29 H	30 H31	(百万円)	便益比	策定状況
			実施する	ることによ	り期待	される効果											
		備考													,		
地域住宅計画に基づ		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画 (大阪市地	公営住宅等整備事業	大阪市				25,326		策定済
く事業	A15-001								域)に基づく事業(A1-1								
)								
				1													
		事業実施	期間(平	P成27年度	₹~令和	2年度)のう	ち (平成2	27年度~	平成31年度)分。全体事業質	貴は25,710百万円。							
		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公営住宅等ストック総合改善	大阪市				7,850		策定済
	A15-002								域)に基づく事業(A1-2	事業							
)								
					-			1									
	,	事業実施	期間(斗	 P成27年度	夏~令和:	2年度)のう	ち (平成2	27年度~		豊は8,607百万円。							
		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	住宅地区改良事業等	大阪市				4,735		策定済
	A15-003								域)に基づく事業(A1-3								
)								
				1		I											
		住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	大阪市				139		-
	A15-004								域)に基づく事業(A1-4								
)								
				I					1'								
											小計		ΤΤ		38,050		
											3 4.				33,333		
			1							1	_				1		

		事業	地域	交付	直接	= 114 +4	7.E.D.J. 4	7.E.D.J. O	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実	施期間	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1 	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H27 H28	H29	H30 H31	(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	- される効果	·	1	1								
		備考															
主環境整備事業		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	生野南部地区住宅市街地	道路整備等・98.5ha	大阪市				24		-
	A16-005								総合整備事業(拠点開発								
									型)(A2-1)								
		事業実施	期間 (⁻	平成27年度	E~ 令和2	2年度)のう [·]	ち(平成2	27年度~	平成31年度)分。全体事業鄧	貴は363百万円。							
		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	三国東地区住宅市街地総	都市再生住宅整備・39.1ha	大阪市				463		-
	A16-006								合整備事業(都市再生住								
									宅等整備)(A3-1)								
		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	大阪市地区街なみ環境整	街なみ整備等・市内全域	大阪市				23		-
	A16-007								備事業(A4-1直接)								
	A16-008	住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	大阪市地区街なみ環境整	街なみ整備等・市内全域	大阪市				91		-
	A16-008								備事業(A4-1間接)								
											小計				601		
											合計				38,651		
													T				
	1	—							1	1	1						

		事業	地域	交付	直接	= ** +*	1400.4	1400.0	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施	5期間(年	度)	全体事業費	費用	個別施設計
業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H27 H28	H29 H30	H31	(百万円)	便益比	策定状沥
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	_ される効果	1		1	1	1				l		
		備考															
計画に基づ		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅建替等推進事業	市営住宅建替等推進事業	大阪市				1,446		-
	C15-001								(C1-1)								
		市営住宅	の計画的	- りな建替等	を進め	ると共に、建	建替等によ	り生み出	lされた用地を活用し、民間	- 活力の導入により良質な中堅層	ー 層向け住宅の供給・	や地域のま	ちづくり	に寄与	するコミュニティ施詰	设の整備で	を図る
		事業実施	期間(^I	平成27年度	夏~令和2	2年度)のう [.]	ち (平成2	7年度~	平成31年度)分。全体事業費	遺は1,863百万円。							
		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅附帯駐車場整備	市営住宅の駐車場整備	大阪市				92		-
	C15-002								事業 (C1-2)								
		市営住宅	 の計画的	」 りな建替等	_ を進め	」 ると共に、建	_ 建替等によ	リ生み出	└───── ¦された用地を活用し、民間	」 活力の導入により良質な中堅層	」 層向け住宅の供給 [・]	→ や地域のま	ェート ちづくり	に寄与	 するコミュニティ施詰	没の整備で	_ を図る
		事業実施	·····································	 P成27年度	₹~令和2	 2年度)のう [·]	 ち(平成2	7年度~	—————————————————— 平成31年度)分。全体事業費	 貴は93百万円。					·		
		住宅			直接		-	-		市営住宅共同施設整備	大阪市				1,066		-
	C15-003								事業 (C1-3)						,		
		市営住字	 !の計画的	↓ √な改修。	 共同施	│ 設整備等を進	⊥ ≛めるとと	<u> </u>	,	」 合に対する専門的な相談・情報	↓ B提供や建替検討額	 費の助成等	 を行い.	ユーニ ストッ	 クの適正な維抹	持管理を任	⊥ 促進する
				3 0.02(12)	7 (1 3,50)				01-375 RR (P P - 1 P -			22 233-20 3				32.20.	
		 住宅	一般	大阪市	直接	市	Τ_	Ι_	公営住宅等管理システム	市営住宅管理システムの再構	大阪市				584		Τ_
	C15-004	12 0	/32	7 (1)2.15	2,7				整備事業 (C1-4)	築	7(1)2(1)				001		
		古学仕字		一大神扶祭	 Eた准め	<u> </u> スレサに - ほ		 11		<u> ^{**} </u> 活力の導入により良質な中堅層	 	┃ ┃┃┃ めサルサホの≢	<u> </u> たづく!1	一安日	オスペーティ体制	この敕供を	<u> </u> た図る
		יייםויי		7/4/年目号	でにの	OCKIC, M	自分にみ	ウエルロ		/11/00年/1により以具は十主庫	间门住宅切厌船	1013,076	52()		3 9 1 - 1 - 1 1 1 I I I I	以い正備で	<u> </u>
		 住宅	— # ₽	大阪市	直接	1±	1	1	住まい情報センター事業	住情報の発信等	大阪市				111		1
	C15-005	注七	一为又	小阪巾	且按	TIP	-	-		注情報の光信寺	八段中				111		-
		<i>1</i> ≥ - 1 1 1 −	. BB -+ 41	= +0 3% / - /-	<u> </u>				(C1-5)								
				青報発信等			- / 	- AT 15		#14400777							
							5(平成2	!8年度~-	平成31年度)分。全体事業費	T	I	1					1
	C15-006	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	マンション管理・建替支	情報提供、検討費助成等 	大阪市				21		-
							<u> </u>	<u> </u>	援事業 (C1-6直接)								
										合に対する専門的な相談・情報	提供や建替検討	費の助成等	を行い、	ストッ	クの適正な維持	持管理を信	促進する。
		事業実施	期間 (^፯	平成28年度	₹~令和2	2年度)のう [·]	ち(平成2	8年度~	平成31年度)分。全体事業費	貴は27百万円。							
						1					1						

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施	期間(:	年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名				(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	リ期待	 される効果											
		備考															
地域住宅計画に基づ		住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	マンション管理・建替支	情報提供、検討費助成等	大阪市				5		-
(事業	C15-007								援事業 (C1-6間接)								
		市営住宅	の計画的	りな改修、	共同施	設整備等を追	_ 動るとと	もに、ほ	・ 間分譲マンションの管理組	合に対する専門的な相談・情	報提供や建替検討費	の助成等	を行い、	ストッ	クの適正な維持	持管理を促	進する。
		事業実施	期間 (³	P成28年度	夏~令和	2年度)のう	ち (平成2	8年度~	平成31年度)分。全体事業 	遺は8百万円。							
		住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	子育て世帯等向け民間賃	リフォーム補助	大阪市				71		-
	C15-008								 貸住宅改修促進事業(C1-								
									7)								
		新婚・子	一一で世界	」 F等の中堅	└───	⊥ 内居住を支援	 爰し、多様	 な都市居	 住ニーズに対応した活力あ	」 るまちづくりを進める。							
		事業実施	·····································	P成28年度	夏~令和	2年度)のう	ち (平成2	8年度~	——————————————— 平成31年度)分。全体事業聲								
		住宅	一般	大阪市	間接	民間	T -	-	新婚世帯向け家賃補助制	家賃補助	大阪市				264		-
	C15-009								度(C1-8)								
		新婚・子	<u> </u> 音で世	」 B等の中型	 図層の市	⊥ 内居住を支援		」 ☆都市国	,	│ るまちづくりを准める。							
		新婚・子	一	 特等の中堅	≧層の市	」 内居住を支援	とし、多様	な都市居	住ニーズに対応した活力あ	るまちづくりを進める。							
							」 爰し、多様 -	上 な都市居	である 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	大阪市				618		
	C15-010	住宅		 大阪市	圏接	内居住を支援	し、多様 とし、多様 -	な都市居	民間賃貸住宅等支援事業	るまちづくりを進める。	大阪市				618		-
		住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9)	家賃補助	大阪市				618		-
		住宅新婚・子	一般	大阪市 帯等の中堅	間接	民間 内居住を支援	- Eし、多様	- な都市居	居住ニーズに対応した活力あ 民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 居住ニーズに対応した活力あ	家賃補助 るまちづくりを進める。	大阪市				618		-
		住宅 新婚·子 事業実施	一般 育て世帯 期間(³	大阪市 帯等の中堅 P成28年度	間接 と 関係 できまれる できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる しゅう	民間 内居住を支援 2年度)のう	- Eし、多様	- な都市居	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) (C1-9) (C1-9) (C1-9) (C1-9) (C1-9) (C1-9) (C1-9) (C1-9)	家賃補助 るまちづくりを進める。 むは632百万円。							-
		住宅 新婚・子 事業実施 住宅	一般 育て世帯 期間(³	大阪市 帯等の中堅 P成28年度	間接	民間 内居住を支援 2年度)のう	- Eし、多様	- な都市居	居住ニーズに対応した活力あ 民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 居住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分	家賃補助 るまちづくりを進める。 むは632百万円。	大阪市				2,258		-
		住宅 新婚・子 事業実施 住宅	一般 育て世帯 期間(³	大阪市 帯等の中堅 P成28年度	間接 と 関係 できまれる できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる しゅう	民間 内居住を支援 2年度)のう	- Eし、多様	- な都市居	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 民住ニーズに対応した活力あ で成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給	家賃補助 るまちづくりを進める。 むは632百万円。							-
		住宅 新婚・子 事業実施 住宅	一般 育て世 ^を 期間(¹ 一般	大阪市 帯等の中塁 P成28年度 大阪市	間接 坚層の市 を ~ 令和 間接	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間	- 爰し、多様 ち(平成2	- な都市屆 8年度~	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 民性ニーズに対応した活力あ で成31年度)分。全体事業 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給 制度(C1-10)	家賃補助 るまちづくりを進める。 遺は632百万円。 利子補給							-
		住宅 新婚·子 事業実施 住宅	一般 育て世 [‡] 期間(² 一般	大阪市 帯等の中堅 ア成28年度 大阪市	間接 圏接 ~ 令和 間接	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間 内居住を支援	- 5(平成2 - - 最し、多様	- な都市居 8年度 ~ - な都市居	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給 制度(C1-10) 発住ニーズに対応した活力あ	家賃補助 るまちづくりを進める。 動は632百万円。 利子補給 るまちづくりを進める。							-
		住宅 新婚·子 事業実施 住宅 新婚·子	一般 育て世 ^を 期間(² 一般 育て世 ^を 育ま間(²	大阪市 帯等の中堅 ア成28年度 大阪市 帯等の中堅 ア成28年度	間接を配置の市間接を配置の市間接を配置の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間 内居住を支援 2年度)のう	- 5(平成2 - - 最し、多様	- な都市居 8年度~ 	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 居住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給 制度(C1-10) 居住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費	家賃補助 るまちづくりを進める。 責は632百万円。 利子補給 るまちづくりを進める。 費は2,625百万円。	大阪市				2,258		-
	C15-011	住宅 新婚·子 事業実施 住宅 新婚·子 事業実施	一般 育て世 ^を 期間(² 一般 育て世 ^を 育ま間(²	大阪市 帯等の中堅 ア成28年度 大阪市 帯等の中堅 ア成28年度	間接 圏接 ~ 令和 間接	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間 内居住を支援 2年度)のう	- 5(平成2 - - 最し、多様	- な都市居 8年度~ 	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給 制度(C1-10) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費	家賃補助 るまちづくりを進める。 動は632百万円。 利子補給 るまちづくりを進める。							-
		住宅 新婚·子 事業実施 住宅 新婚·子 事業実施	一般 育て世 ^を 期間(² 一般 育て世 ^を 育ま間(²	大阪市 帯等の中堅 ア成28年度 大阪市 帯等の中堅 ア成28年度	間接を配置の市間接を配置の市間接を配置の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市の市	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間 内居住を支援 2年度)のう	- 5(平成2 - - 最し、多様	- な都市居 8年度~ 	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 居住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給 制度(C1-10) 居住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 エコ住宅購入等世帯向け 分譲住宅購入等世帯向け 分譲住宅購入等世帯向け	家賃補助 るまちづくりを進める。 責は632百万円。 利子補給 るまちづくりを進める。 費は2,625百万円。	大阪市				2,258		-
	C15-011	住宅 新婚実住宅 新婚実 住宅	一般 育間(² 可間(³ 可間(³ 一般	大阪市 ド等の中堅 大阪市 ド等の中堅 ア成28年度 大阪市	間接を配置の市間接の市間接を配置の市間接	民間 内居住を支援 2年度)のう 民間 内居住を支援 2年度)のう	- - 5(平成2 - - 世し、多様 ち(平成2	- た 18年度~ - な都市居 18年度~	民間賃貸住宅等支援事業 (C1-9) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費 新婚・子育て世帯向け分 譲住宅購入融資利子補給 制度(C1-10) 発住ニーズに対応した活力あ 平成31年度)分。全体事業費	家賃補助 るまちづくりを進める。 動は632百万円。 利子補給 るまちづくりを進める。 動は2,625百万円。	大阪市				2,258		-

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業写	€施期	間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	車型子	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名				4		
				1		 される効果			(3	(1211 - 1111)	1 1013 000				(-,,,,,		1
		備考															
地域住宅計画に基づ		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	住宅施策関連調査 (C1-12	住宅施策にかかる検討調査	大阪市				23		-
(事業	C15-013)								
		住宅施策	にかかる	5検討調査	・普及	啓発を行い、	住宅事情	の変化に	 こ的確に対応した施策展開を				•				•
		事業実施	期間(平	平成28年度	[~令和	2年度)のう	ち (平成2	28年度~	平成31年度)分。全体事業質	遺は33百万円。							
											小計				6,578		
			1	1				1									
主環境整備事業		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	まちなみ修景支援・促進	情報提供、共同施設整備等	大阪市				31		-
	C16-014								事業 (C4-1直接)								
		修景に関	_ する専門	 門的な相談	・情報	┴ 提供等を実旅	するとと	もに、ま	_ ミちなみの魅力向上に寄与す	」 る施設等の修景整備を促進し、	魅力的な街なみつ	づくりを	実現	する。			
		事業実施	期間(引	平成28年度	夏~令和:	2年度)のう	ち (平成2	28年度~	平成31年度)分。全体事業賢	遺は41百万円。							
		住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	まちなみ修景支援・促進	情報提供、共同施設整備等	大阪市				3		-
	C16-015								事業 (C4-1間接)								
		修景に関	する専門	_ 門的な相談	・情報	」 提供等を実施	」 動するとと	もに、ま		- る施設等の修景整備を促進し、	魅力的な街なみつ	づくりを	実現	する。			
		事業実施	期間(引	平成28年度	夏~令和:	2年度)のう	ち (平成2	28年度~	平成31年度)分。全体事業賢	遺は3百万円。							
											小計				34		
				1													
											合計				6,612		
				1					L	1							
					1												

社会資本総合整備計画 事後評価書

1445		子 区 川 川 日								
計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画	11 (第2期)								
計画の期間	令和02年度 ~ 令	介和 0 2 年度 (1年間)						重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市									
計画の目標	地域・区との連携・協働や	民間活力の導入を図りながら、ま	ちの元気と魅力を引き出す	とともに、安全・快適な居住	空間・都市空間づくりを排	推進し、「安全で安心して暮ら	。せる住まいとまち 」「都市魅力と)	舌気のあふれる住まいと	まち」	
	「コミュニティ豊かな住み	⊁続けられる住まいとまち」の実現	をめざす。							
全体事業費	青(百万円) 合計(A	+ B + C + D)	2.355 A	1.480 B	0 C	875 D	0 効果促進事業費の割合 C /	(A+B+C+D)	37.15	%

	計画の成果目標 (定量的指標)			
番号		5	定量的指標の現況値及び目標	植
留写	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26		R2
1	市営住宅のバリアフリー化 (地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業)			
	大阪市内の市営住宅ストックにおいて、バリアフリー化に向けて整備された住戸数	32000戸	戸	38000戸
2	中堅層の5年経過人口増減率 (地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業)	•		
	大阪市内における30~44歳の人口について、5年前の25歳~39歳の人口と比較した増減率	-95/100%	/100%	0/100%
3	密集住宅市街地の解消 (生野南部地区住宅市街地総合整備事業(拠点開発型)、三国東地区住宅市街地総合整備事業(都市再生住	 宅等整備))		
	優先地区内の21の防災街区のうち、不燃領域率40%以上かつ地区内閉塞度レベル2を達成した街区の数	0街区	街区	11街区
4	大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合 (街なみ環境整備事業)			
	大阪市内における住生活総合調査(旧住宅需要実態調査)におけるまちなみ、景観に関する満足度	61‰	%0	130‰
		•		

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	- 3	流域水循環計画を含む	- t	地域再生計画を含む	- 1
(計画の期間)平成27~令和2年度(6年間)のうち令和2年度分。(全体事業費)47,618百万円]。(計画の成果目標)	2中!	堅層の 5 年経過人口増減	率 [当初(H25年度時点)-0.	.95%	最終(H30年度時点	0%] 3 密集住宅市街地の解	消[当初(H24年度時点)()
最終11]4大阪市のまちなみ等に満足していると答えた市民の割合[当初(H20年度時点)6.109	。 最終(H30年度時点	()13%	6]									

		事業	地域	交付	直接	T			要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業宝	布期問	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	車業 尹	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名						策定状況
至刊 字承(八)						 される効果			(子米国川)	(E E E E E E E E E E	7673 7822 1	1102 1100	1.01	1100 1100	([([([([([([([([([([XX_1////
		備考			. > 7/31/3												
地域住宅計画に基づ	i	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公営住宅等整備事業	大阪市				384		策定済
く事業	A15-001								 域)に基づく事業 (A1-1								
)								
		事業実施	 5期間(³	 平成27年度	₹~令和	 2年度)のう [.]	ち (令和2	生度)分	う。全体事業費は25,710百万	円。							
		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	地域住宅計画(大阪市地	公営住宅等ストック総合改善	大阪市				757		策定済
	A15-002								 域)に基づく事業(A1-2	事業							
)								
							1			I							1
		事業実施	 頻間(^፯	 平成27年度		 2年度)のう [^]	 ち (令和2	年度)分									
							•						_				
		3.2162.636	T .	T	T						小計				1,141		
		375107000									小計				1,141		
											小計				1,141		
住環境整備事 業						市	-	-	生野南部地区住宅市街地								-
住環境整備事業	A16-003	住宅			直接	市	-	-	生野南部地区住宅市街地 総合整備事業(拠点開発		小計 大阪市				339		-
住環境整備事業	A16-003	住宅			直接	市	-	-	総合整備事業(拠点開発								-
住環境整備事業	A16-003	住宅			直接	市	-	-									-
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	大阪市				- -	総合整備事業(拠点開発型)(A2-1)								-
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	大阪市			5 (令和2	年度)分	総合整備事業(拠点開発	道路整備等・98.5ha	大阪市				339		-
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	大阪市			5 (令和2	年度) 允	総合整備事業(拠点開発型)(A2-1)	道路整備等・98.5ha							-
住環境整備事業 	A16-003	住宅	一般	大阪市			ち(令和2		総合整備事業(拠点開発型)(A2-1)	道路整備等・98.5ha	大阪市				339		-
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	大阪市			ち (令和2	年度)分	総合整備事業(拠点開発型)(A2-1)	道路整備等・98.5ha	大阪市 小計				339		-
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	大阪市			5 (令和2	年度) 5	総合整備事業(拠点開発型)(A2-1)	道路整備等・98.5ha	大阪市				339		-
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	大阪市			5 (令和2	年度) 5.	総合整備事業(拠点開発型)(A2-1)	道路整備等・98.5ha	大阪市 小計				339		-
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	大阪市			5(令和2	年度)分	総合整備事業(拠点開発型)(A2-1)	道路整備等・98.5ha	大阪市 小計				339		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	大阪市			5 (令和2	年度)分	総合整備事業(拠点開発型)(A2-1)	道路整備等・98.5ha	大阪市 小計				339		

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実	施期間	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画			
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	1 宝翠老	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	1			R05 R06			策定状況			
		一体的に				⊥ される効果			(2)	(.=,	1212 2211				(111111)					
		備考																		
地域住宅計画に基づ	î	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅建替等推進事業	市営住宅建替等推進事業	大阪市				417		-			
く事業	C15-001								(C1-1)											
		市営住宅の計画的な建替等を進めると共に、建替等により生み出された用地を活用し、民間活力の導入により良質な中堅層向け住宅の供給や地域のまちづくりに寄与するコミュニティ施設の整備を図る																		
		事業実施	事業実施期間(平成28年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は1,863百万円。																	
		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	市営住宅附帯駐車場整備	市営住宅の駐車場整備	大阪市				1		-			
	C15-002								事業 (C1-2)											
		市営住宅	の計画的	」 りな建替等	を進め	」 ると共に、建	 建替等によ	リ生み出	 ☆れた用地を活用し、民間	」 活力の導入により良質な中堅	' 『層向け住宅の供給 [・]	 p地域の	 まちづく	 (りに寄与	└──── するコミュニティ施詞	└──── 設の整備 [₹]	⊥ を図る			
		市営住宅の計画的な建替等を進めると共に、建替等により生み出された用地を活用し、民間活力の導入により良質な中堅層向け住宅の供給や地域のまちづくりに寄与するコミュニティ施設の整備を図る 事業実施期間(平成28年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は93百万円。																		
	C15-003	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	住まい情報センター事業	住情報の発信等	大阪市				18		_			
									(C1-5)											
		事業実施期間(平成28年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は129百万円。																		
		住宅	一般	大阪市	直接	市	T -	-	マンション管理・建替支	情報提供、検討費助成等	大阪市				6		-			
	C15-004								 援事業(C1-6直接)											
		事業実施期間(平成28年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は27百万円。																		
		住宅	一般	大阪市	間接	民間	T -	-	マンション管理・建替支	情報提供、検討費助成等	大阪市				3		T -			
	C15-005								 援事業 (C1-6間接)											
		市営住宅	」 の計画的	」 りな改修、	 共同施	⊥ 設整備等を追	⊥ ≣めるとと	もに、民	⊥ 民間分譲マンションの管理組	」 合に対する専門的な相談・情	 報提供や建替検討፤	」──── 貴の助成領	 §を行い	ーーー l、ストッ	 クの適正な維持	 持管理をſ	⊥ 促進する。			
		事業実施	期間(斗	 P成28年度	夏~令和2	 2年度)のう	 ち (令和2	年度)分						·						
		住宅		大阪市		民間	-	-	子育て世帯等向け民間賃	リフォーム補助	大阪市				28		-			
	C15-006								貸住宅改修促進事業(C1-											
														1	ı	1				
		新婚・子	 育て世間	↓ 第等の中堅	└────	⊥ 内居住を支援	→ 劉し、多様	新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。												

C 効果促進事業																	
		事業	地域	交付	直接	= W +	75.01.4	15 Dil 0	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施	施期間	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R02 R03	R04	R05 R06	(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果															
		備考															
地域住宅計画に基づ		住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	民間賃貸住宅等支援事業	家賃補助	大阪市				14		-
く事業	C15-007								(C1-9)								
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。															
		事業実施期間(平成28年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は632百万円。															
		住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	新婚・子育て世帯向け分	利子補給	大阪市				367		-
	C15-008								 譲住宅購入融資利子補給								
									制度 (C1-10)								
		新婚・子	⊥ ・育て世帯	↓ #等の中堅	⊥ ☑層の市□	↓ カ居住を支援	│ 	」 な都市居	<u> </u>	│ るまちづくりを谁める。							
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。 事業実施期間(平成28年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は2,625百万円。															
		住宅			間接]	_	エコ住宅購入等世帯向け		大阪市				1		Τ_
	C15-009		I IIX	Z PX 13	15117	L(B)			分譲住宅購入融資利子補	וויים ו ניין	J CPX 13				'		
									分級住宅購入廠員利」								
		ᅉᄹ	タケ##	世年の中野		 	」 *1 夕#	+>+7+F	, ,	スキナベノいち准める							
		新婚・子育て世帯等の中堅層の市内居住を支援し、多様な都市居住ニーズに対応した活力あるまちづくりを進める。 事業実施期間(平成28年度~令和2年度)のうち(令和2年度)分。全体事業費は20百万円。															
							5(令和2	注度)为 		\(\dagger_{\text{\tin}\text{\tex{\tex	1.5		1 1				1
	C15-010	住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	住毛施東関連調査(C1-12	住宅施策にかかる検討調査	大阪市				10		-
)								
						•			的確に対応した施策展開を	図る。 							
		事業実施	期間(平	F成28年度	[~令和2	2年度)のう?	5 (令和2	年度)分	r。全体事業費は33百万円。				, ,				
											小計				865		
住環境整備事業		住宅	一般	大阪市	直接	市	-	-	まちなみ修景支援・促進	情報提供、共同施設整備等	大阪市				10		-
	C16-011								事業 (C4-1直接)								
		修景に関	する専門	引的な相談	・情報	提供等を実施	するとと	もに、ま	ちなみの魅力向上に寄与す	」 る施設等の修景整備を促進し、	魅力的な街なみつ	 づくりを実	現する	; ·			
		事業実施	期間(平	F成28年度	[~令和2	2年度)のう?	ち (令和2	年度)分									

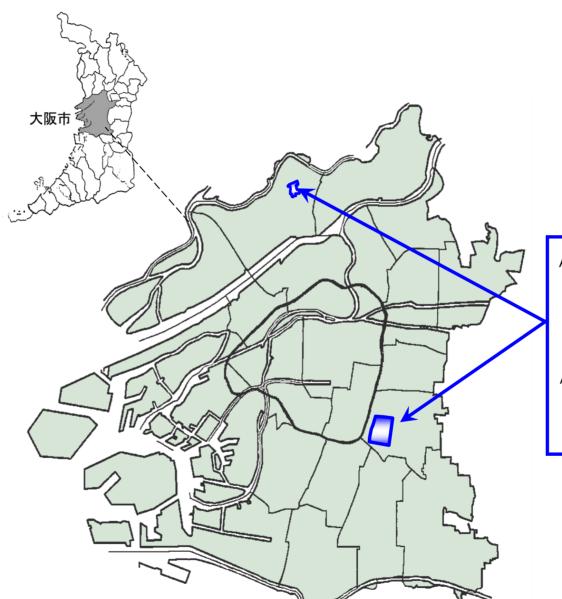
		事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/			間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接		1年751	作里力] 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R02 F	03 R0	4 R05 R06	(百万円)	便益比	策定状況
			一体的に実施することにより期待される効果														
		備考															
環境整備事業		住宅	一般	大阪市	間接	民間	-	-	まちなみ修景支援・促進	情報提供、共同施設整備等	大阪市				0		-
	C16-012								事業 (C4-1間接)								
		修景に関	⁸ 景に関する専門的な相談・情報提供等を実施するとともに、まちなみの魅力向上に寄与する施設等の修景整備を促進し、魅力的な街なみづくりを実現する。														
		事業実施	期間(平	P成28年度	[~令和2	2年度)のう	ち (令和2	年度)分	。全体事業費は3百万円。								
											小計				10		
			-1								1		I				
											合計				875		T
					1												
																	\top
				I			T			1							T
			1	I			T	1	T	T	<u></u>				1		
							1	1	T	_							_
				1	1	1	1	1	1		I				1		

	事後評価
 事後評価の実施体制、実施時期	# K 대 Ⅲ
事後評価の実施体制 大阪市において実施	事後評価の実施時期 計画期間終了後(令和3年5月)
	公表の方法 大阪市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・公営住宅等整備事業、市営住宅建替等推進事業等により、市営住宅のバリアフリー化が図られた。 ・公的賃貸住宅家賃低廉化事業、新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度等により、市内における中堅層の5年経 過人口増減率の一定の回復が図られた。 ・住宅市街地総合整備事業、住宅地区改良事業等により、密集住宅市街地における不燃領域率の向上が図られた。 ・大阪市地区街なみ環境整備事業、まちなみ修景支援・促進事業により、事業実施地域の居住地魅力が高まった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	・公営住宅ストック総合改善事業等により、公営住宅の長寿命化、安全性確保や居住性向上が図られた。
特記事項 (今後の方針等)	
・車後証価の結里を踏まる 次期地域	は字等整備計画においても、 市党住宅の計画的な建替え・改修整備等の推進、子育て世帯をはじめとする中堅層の市内民住の促

・事後評価の結果を踏まえ、次期地域住宅等整備計画においても、市営住宅の計画的な建替え・改修整備等の推進、子育て世帯をはじめとする中堅層の市内居住の促 進、居住地魅力の向上等に向けて、引き続き積極的な取り組みを展開していく。

目	標値の達用										
	_三 指標(略称)										
番号	目標値 /		目標値と実績値に差が出た要因								
		<u>- へん</u> のバリアフリー化									
1	最 終 目標値	38000戸	目標値をほぼ達成								
		37479戸									
	中堅層の	5年経過人口増減率									
2	最 終 目標値		近年の市内の住宅の販売価格の高騰など、本市の住宅事情や社会経済情勢により、市内中堅層の5年経過人口増減率については、最終目標値に 達しなかったが、公的賃貸住宅家賃低廉化事業、新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度等により、平成26年度当初値の-0.95% から0.2ポイント低減し、順調に回復している。								
	最 終 実績値	-75/100%									
	密集住宅	市街地の解消									
3	最 終 目標値	11街区	目標値を達成								
	最 終 実績値	11街区									
	大阪市の	まちなみ等に満足してい	いると答えた市民の割合								
4	最 終 目標値	130‰	住生活総合調査におけるまちなみ、景観に関する満足度では、最終目標値に達していないが、大阪市地区街なみ環境整備事業、まちなみ修景 支援・促進事業等により、平成26年度当初値の61‰から13ポイント増加しており、一定の事業効果が得られている。								
	最 終 実績値	74‰									

計画の名称	大阪市地域住宅等整備計画〔第2期〕								
計画の期間	平成27年度 ~ 令和2年度 (6年間)	交付対象	大阪市						



【大阪市全域】

A1 地域住宅計画(大阪市地域)に基づく事業

A1-1 公営住宅等整備事業

A1-2 公営住宅等ストック総合改善事業

A1-3 住宅地区改良事業等

A1-4 公的賃貸住宅家賃低廉化事業

A4-1 街なみ環境整備事業【大阪市地区】

- ·協議会活動助成
- •整備方針策定
- ・街なみ整備事業

事業計画策定、地区施設整備 等

・街なみ整備助成事業

修景施設整備、共同施設整備

C1-1~12

- •市営住宅建替等推進事業
- •市営住宅共同施設等整備事業 等

C4-1

・まちなみ修景支援・促進事業

A2-1 住宅市街地総合整備事業 (拠点開発型)

【生野区南部地区】

- ▪道路整備
- •公園整備
- •都市再生住宅等整備

A3-1 住宅市街地総合整備事業 (都市再生住宅等整備) 【三国東地区】

•都市再生住宅整備